



平成 24 年 5 月 14 日(月)

平成 24 年 3 月期決算について

トマト銀行(社長 中川隆進)では、本日(5月14日)開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る6月28日開催予定の定時株主総会に、別紙の第129期(平成24年3月期)決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、5月14日(月)午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	光實(みつぎね)	TEL 086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL 086-221-1339



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トマト銀行
コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆進
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 谷口 善昭 TEL 086-221-1010
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,213	△1.8	1,345	0.7	630	△19.7
23年3月期	18,549	△4.9	1,335	40.8	786	1.0

(注)包括利益 24年3月期 1,207百万円 (29.8%) 23年3月期 929百万円 (△63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.48	—	1.7	0.1	7.3
23年3月期	6.83	—	2.2	0.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2百万円 23年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	951,585	35,633	3.7	308.99	10.02
23年3月期	886,274	35,003	3.9	303.53	10.30

(参考) 自己資本 24年3月期 35,544百万円 23年3月期 34,921百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,411	△6,690	△503	12,475
23年3月期	10,520	△10,318	1,004	13,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	575	73.2	1.6
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	575	91.2	1.6
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		71.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	6.7	500	6.2	4.34
通期	1,400	4.0	800	26.8	6.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	116,790,300 株	23年3月期	116,790,300 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,758,472 株	23年3月期	1,741,550 株
② 期末自己株式数	24年3月期	115,041,196 株	23年3月期	115,059,331 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,066	△1.4	1,347	5.2	653	△12.3
23年3月期	18,338	△4.9	1,279	41.3	746	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.68	—
23年3月期	6.48	—

35511

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	951,202	35,511	3.7	308.60	10.01
23年3月期	885,929	34,865	3.9	302.94	10.28

(参考) 自己資本 24年3月期 35,511百万円 23年3月期 34,865百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	3.9	500	△2.8	4.34
通期	1,400	3.9	800	22.3	6.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 経営成績 -----	2
(1) 経営成績に関する分析 -----	2
(2) 財政状態に関する分析 -----	2
2. 企業集団の状況 -----	3
3. 経営方針 -----	4
(1) 会社の経営の基本方針 -----	4
(2) 中長期的な経営戦略 -----	4
(3) 会社の対処すべき課題 -----	5
4. 連結財務諸表 -----	6
(1) 連結貸借対照表 -----	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 -----	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 -----	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 -----	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 -----	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 -----	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 -----	15
(セグメント情報) -----	15
(1株当たり情報) -----	15
(重要な後発事象) -----	15
5. 個別財務諸表 -----	16
(1) 貸借対照表 -----	16
(2) 損益計算書 -----	18
(3) 株主資本等変動計算書 -----	20

※ 平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの修復などから、着実に持ち直しつつあります。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内におきましては、震災の発生後、タイの洪水被害、円高の進行が重なり、輸出企業を中心に生産の回復が遅れておりますが、先行きについては海外経済の成長率が再び高まり、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。また地域では、医療機関の移転・改修の動きが相次ぐとともに、航空機分野等成長が見込まれる新しい産業が芽生えていることなど、将来の発展につながる構造変化の兆しもあり、今後はこうした動きがさらに本格化するものと考えられます。

金融面におきましては、日本銀行は実質的なゼロ金利政策と金融資産の買い入れなどの措置により、強力な金融緩和を推進しております。また、中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえ、金融機関には、中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図るため、さらなるコンサルティング機能の発揮が求められております。

このような情勢の中、当社グループの連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 損益状況

連結経常収益は、日本銀行の金融緩和政策継続による貸出金利息の減少を主因に、前期に比べ335百万円減少の18,213百万円となりました。連結経常利益は、貸出金利息及び役務取引等利益は減少しましたが、与信費用の減少に加え、経費の削減に努めたことなどにより、前期に比べ10百万円増益の1,345百万円となりました。連結当期純利益は、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しにより、法人税等調整額が296百万円増加したことなどの影響により、前期と比べ155百万円減益の630百万円となりました。

② 平成24年度通期の業績見通し

平成24年度の業績予想は、連結経常利益は14億円、連結当期純利益は8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預り資産

平成24年3月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当期中に657億円増加して8,882億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当期中に686億円増加して1兆179億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当期中に447億円増加して6,765億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、国債の増加を主因に当期中に60億円増加して2,128億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比7億82百万円減少して124億75百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等を主因に、前期比 41 億 9 百万円減少して、64 億 11 百万円のプラスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に、前期比 36 億 28 百万円増加して、66 億 90 百万円のマイナスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入の減少を主因に、前期比 15 億 8 百万円減少して、5 億 3 百万円のマイナスとなりました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 2 社及び関連会社（持分法適用会社）1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当社の本店ほか支店 59 店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

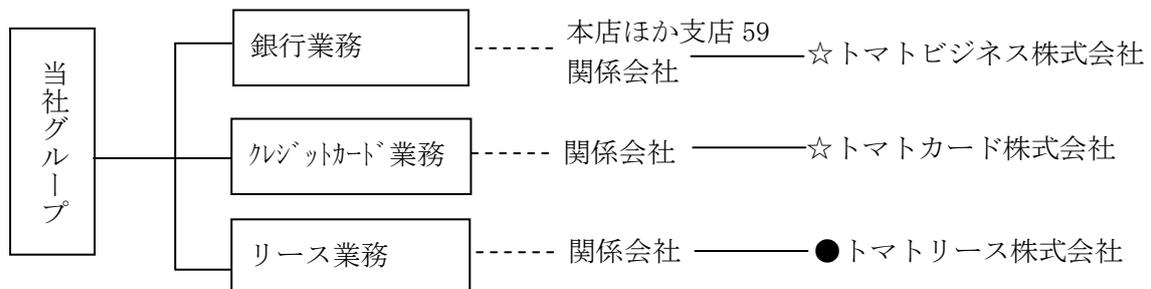
子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

〔リース業務〕

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま(地元)にとってのMY BANK」、「株主の皆さまにとってのMY BANK」、「社員とその家族にとってのMY BANK」をバンキングビジョンに、お客さまの期待と信頼にお応えできるよう、役職員一丸となって、地域にとって存在価値の高い企業グループの実現を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、平成24年4月から平成27年3月までの3ヵ年を対象期間とした新中期経営計画「トマトMOTTO³プラン」をスタートいたしました。

「トマトMOTTO³プラン」では、「お客さまサービス改革」、「営業力パワーアップ」の「二大変革」を成し遂げ、次なる成長に向けての盤石な経営基盤の確立を目指します。

「お客さまサービス改革」は、コンプライアンス絶対優先の貫徹のもと、お客さま目線に立ったサービスの確立に向け、サービスの細部にわたる改革を進めることで「お客さま満足度地域ナンバーワン」を目指します。

「営業力パワーアップ」では、積極的に預金を受け入れることで調達基盤の安定を図り、顧客基盤の拡大による中小企業者向け貸出、個人ローン、預貸ギャップに対応したALM運用、有価証券運用の4つの運用力をアップするとともに、預り資産販売やコンサルティング機能の強化、新たな手数料収益の獲得などでの収益の多様化により、安定的な収益基盤を確立します。

また、「トマトMOTTO³プラン」の重点目標である「地域経済・社会への貢献」に基づき、地域密着型金融を推進し、医療・介護など地域の成長分野の支援や個人のセカンドステージ応援、金融円滑化対応先への支援の強化など、コンサルティング機能を一層発揮し、地域社会活性化への貢献を目指します。

なお、「トマトMOTTO³プラン」における最終年度(平成27年3月期)の主要計数目標につきましては、以下のとおりです。

<収益性指標>

項 目	平成27年3月期(単体目標)
コ ア 業 務 純 益	40億円
経 常 利 益	25億円
当 期 純 利 益	13億円

<運用力強化指標>

項 目	平成27年3月末(単体目標)
貸 出 金 残 高	7,500億円
事 業 性 貸 出 金 残 高	4,100億円
個 人 ロ ー ン 残 高	2,700億円
事 業 者 貸 出 先 数	8,000先

<健全性指標>

項 目	平成 27 年 3 月末 (単体目標)
自 己 資 本 比 率	10%以上
不 良 債 権 比 率	3%台

<セカンドステージ応援>

項 目	平成 27 年 3 月 期
セカンドライフ・マイスター	120 名

※お客さまの「第二の人生」(セカンドライフ)を金融面からサポートするための幅広い金融知識を兼ね備えた社員を認定する社内資格制度

<地域密着型金融における主要目標計数>

項 目	平成 27 年 3 月末 (単体目標)
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 残 高	5,800 億円
岡 山 県 内 向 け 貸 出 残 高	5,900 億円
医 療 ・ 介 護 分 野 向 け 貸 出 残 高	360 億円

項 目	平成 24 年度～平成 26 年度 (累計件数)
ビジネスマッチング取扱件数	300 件
専 門 分 野 の 相 談 受 付 件 数	500 件
セ ミ ナ ー ・ 相 談 会 開 催	450 件

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成 21 年 4 月から 3 カ年の中期経営計画「トマトMOTTO²プラン」を進め、預り資産 1 兆円の目標達成など一定の成果をあげることができました。また「トマトMOTTO²プラン」の最終年度にあたる当期には、記念すべき創立 80 周年を迎えることができました。

平成 24 年度は、80 年の歴史と伝統を礎に、次の大きな節目である 100 周年にむけて新たな歴史の一步を力強く踏み出す年となります。

地域経済は、少子高齢化の進展や企業の海外進出など、産業構造や社会情勢が加速度的に変化しており、あわせてお客さまのニーズも多様化・高度化しております。当社は、地域金融機関として、こうした変化を先取りし、幅広くコンサルティング機能を発揮することが地域経済・社会の活性化に貢献するために最も重要と考えております。

平成 24 年 4 月からスタートした 3 カ年の新中期経営計画「トマトMOTTO³プラン」では、コンプライアンス絶対優先の貫徹のもと、「お客さまサービス改革」、「営業力パワーアップ」の「二大変革」と、「地域経済・社会への貢献」を重点目標として、これらをふまえた 5 つの重点施策の遂行により、お客さま目線に立ったサービスと盤石な成長基盤を確立し、さらなるコンサルティング機能を発揮することで、地域社会の活性化への貢献に取り組み、「MOTTOも身近でお客さまに信頼され選ばれ続ける『じぎん(地元の銀行)』」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,838	15,244
コールローン及び買入手形	15,000	31,000
商品有価証券	496	444
有価証券	206,801	212,857
貸出金	631,794	676,512
外国為替	1,024	1,524
その他資産	4,745	4,646
有形固定資産	10,171	10,316
建物	3,372	3,394
土地	5,895	6,015
リース資産	5	31
その他の有形固定資産	897	874
無形固定資産	625	512
ソフトウェア	546	419
リース資産	20	33
その他の無形固定資産	58	59
繰延税金資産	3,092	2,680
支払承諾見返	3,199	3,045
貸倒引当金	△7,515	△7,199
資産の部合計	886,274	951,585
負債の部		
預金	822,480	888,266
譲渡性預金	1,481	3,737
コールマネー及び売渡手形	3,159	1,959
借入金	6,875	6,920
外国為替	0	0
社債	5,000	7,000
その他負債	6,896	3,010
退職給付引当金	775	827
役員退職慰労引当金	180	208
睡眠預金払戻損失引当金	82	103
偶発損失引当金	394	241
再評価に係る繰延税金負債	697	608
負ののれん	47	23
支払承諾	3,199	3,045
負債の部合計	851,270	915,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,786	6,846
自己株式	△479	△481
株主資本合計	33,109	33,166
その他有価証券評価差額金	1,285	1,768
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	526	609
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,377
少数株主持分	82	88
純資産の部合計	35,003	35,633
負債及び純資産の部合計	886,274	951,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	18,549	18,213
資金運用収益	15,074	14,645
貸出金利息	13,034	12,705
有価証券利息配当金	1,968	1,856
コールローン利息及び買入手形利息	17	37
預け金利息	1	3
その他の受入利息	52	41
役員取引等収益	2,508	2,372
その他業務収益	589	441
その他経常収益	376	754
経常費用	17,213	16,867
資金調達費用	1,615	1,369
預金利息	1,323	1,020
譲渡性預金利息	3	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	22	10
借入金利息	85	99
社債利息	151	204
その他の支払利息	30	26
役員取引等費用	1,480	1,542
その他業務費用	125	353
営業経費	11,839	11,682
その他経常費用	2,151	1,918
貸倒引当金繰入額	311	756
その他の経常費用	1,839	1,162
経常利益	1,335	1,345
特別利益	293	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	293	—
特別損失	87	26
固定資産処分損	32	24
減損損失	33	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
税金等調整前当期純利益	1,541	1,319
法人税、住民税及び事業税	724	347
法人税等調整額	26	333
法人税等合計	750	681
少数株主損益調整前当期純利益	790	637
少数株主利益	4	6
当期純利益	786	630

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	790	637
その他の包括利益	138	569
その他有価証券評価差額金	138	482
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	—	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
包括利益	929	1,207
親会社株主に係る包括利益	924	1,200
少数株主に係る包括利益	4	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
当期首残高	12,491	12,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
当期首残高	6,576	6,786
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	786	630
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	210	59
当期末残高	6,786	6,846
自己株式		
当期首残高	△476	△479
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△479	△481
株主資本合計		
当期首残高	32,901	33,109
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	786	630
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	207	57
当期末残高	33,109	33,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,147	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	482
当期変動額合計	138	482
当期末残高	1,285	1,768
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	82
当期変動額合計	—	82
当期末残高	526	609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,673	1,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	565
当期変動額合計	138	565
当期末残高	1,812	2,377
少数株主持分		
当期首残高	77	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	82	88
純資産合計		
当期首残高	34,652	35,003
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	786	630
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	572
当期変動額合計	351	629
当期末残高	35,003	35,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,541	1,319
減価償却費	711	693
減損損失	33	2
負ののれん償却額	△23	△23
持分法による投資損益(△は益)	△2	△2
貸倒引当金の増減(△)	△1,295	△316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135	51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	10	21
偶発損失引当金の増減(△)	30	△152
資金運用収益	△15,074	△14,645
資金調達費用	1,615	1,369
有価証券関係損益(△)	121	127
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	20	19
貸出金の純増(△)減	△2,836	△44,718
預金の純増減(△)	15,542	65,785
譲渡性預金の純増減(△)	291	2,256
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	767	1,961
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,395	811
コールローン等の純増(△)減	△3,500	△16,000
コールマネー等の純増減(△)	△346	△1,199
外国為替(資産)の純増(△)減	117	△500
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	0
資金運用による収入	15,453	14,928
資金調達による支出	△1,761	△1,812
その他	551	△2,585
小計	10,746	7,419
法人税等の支払額	△225	△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,520	6,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△133,344	△93,285
有価証券の売却による収入	100,036	63,965
有価証券の償還による収入	23,609	23,331
有形固定資産の取得による支出	△399	△621
無形固定資産の取得による支出	△220	△79
有形固定資産の売却による収入	0	4
資産除去債務の履行による支出	—	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,318	△6,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	500
劣後特約付借入金の返済による支出	△416	△2,416
劣後特約付社債の発行による収入	—	7,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△1	△9
配当金の支払額	△575	△575
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,204	△782
現金及び現金同等物の期首残高	12,052	13,257
現金及び現金同等物の期末残高	13,257	12,475

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について使用される法定実効税率は37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について使用される法定実効税率は35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は179百万円減少、その他有価証券評価差額金は117百万円増加し、法人税等調整額は296百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は86百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	308.99
1株当たり当期純利益金額	円	5.48

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	35,633
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	88
うち少数株主持分	百万円	88
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	35,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	115,031

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	630
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	630
普通株式の期中平均株式数	千株	115,041

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,837	15,243
現金	11,242	12,209
預け金	5,594	3,033
コールローン	15,000	31,000
商品有価証券	496	444
商品国債	478	429
商品地方債	18	14
有価証券	206,785	212,838
国債	131,611	140,579
地方債	10,094	10,218
社債	39,747	37,869
株式	3,891	4,064
その他の証券	21,440	20,106
貸出金	632,048	676,829
割引手形	10,141	11,141
手形貸付	35,605	36,332
証書貸付	545,405	585,199
当座貸越	40,897	44,155
外国為替	1,024	1,524
外国他店預け	905	1,410
買入外国為替	2	7
取立外国為替	116	106
その他資産	3,926	3,745
前払費用	717	604
未収収益	1,093	1,193
金融派生商品	34	30
その他の資産	2,080	1,916
有形固定資産	10,171	10,315
建物	3,371	3,393
土地	5,895	6,015
リース資産	5	31
その他の有形固定資産	897	874
無形固定資産	624	512
ソフトウェア	546	419
リース資産	20	33
その他の無形固定資産	57	58
繰延税金資産	3,071	2,660
支払承諾見返	3,308	3,152
貸倒引当金	△7,363	△7,064
資産の部合計	885,929	951,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	822,598	888,334
当座預金	22,026	23,217
普通預金	313,010	347,891
貯蓄預金	4,954	4,741
通知預金	1,064	1,074
定期預金	467,075	497,404
定期積金	9,000	8,555
その他の預金	5,467	5,449
譲渡性預金	1,481	3,737
コールマネー	3,159	1,959
借入金	6,825	6,870
借入金	6,825	6,870
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
社債	5,000	7,000
その他負債	6,574	2,660
未払法人税等	655	49
未払費用	2,271	1,779
前受収益	495	331
給付補てん備金	14	9
金融派生商品	10	6
リース債務	26	66
資産除去債務	25	21
その他の負債	3,076	395
退職給付引当金	770	821
役員退職慰労引当金	172	201
睡眠預金払戻損失引当金	82	103
偶発損失引当金	394	241
再評価に係る繰延税金負債	697	608
支払承諾	3,308	3,152
負債の部合計	851,064	915,690
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	6,565	6,648
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	4,792	4,875
不動産圧縮積立金	180	191
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	1,064	1,136
自己株式	△463	△465
株主資本合計	33,053	33,133
その他有価証券評価差額金	1,285	1,768
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	526	609
評価・換算差額等合計	1,812	2,377
純資産の部合計	34,865	35,511
負債及び純資産の部合計	885,929	951,202

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	18,338	18,066
資金運用収益	15,003	14,653
貸出金利息	12,963	12,651
有価証券利息配当金	1,967	1,919
コールローン利息	17	37
預け金利息	1	3
その他の受入利息	52	41
役務取引等収益	2,366	2,219
受入為替手数料	807	807
その他の役務収益	1,559	1,412
その他業務収益	617	468
外国為替売買益	30	29
国債等債券売却益	438	415
金融派生商品収益	149	23
その他経常収益	351	724
株式等売却益	21	2
その他の経常収益	329	721
経常費用	17,059	16,719
資金調達費用	1,611	1,365
預金利息	1,323	1,020
譲渡性預金利息	3	8
コールマネー利息	22	10
借用金利息	84	99
社債利息	151	204
金利スワップ支払利息	26	20
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	1,458	1,518
支払為替手数料	146	146
その他の役務費用	1,312	1,372
その他業務費用	124	352
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	124	73
国債等債券償還損	—	12
国債等債券償却	—	266
営業経費	11,717	11,566
その他経常費用	2,145	1,915
貸倒引当金繰入額	336	773
貸出金償却	895	623
株式等売却損	26	9
株式等償却	449	195
その他の経常費用	436	313
経常利益	1,279	1,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	293	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	293	—
特別損失	87	26
固定資産処分損	32	24
減損損失	33	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
税引前当期純利益	1,485	1,320
法人税、住民税及び事業税	707	334
法人税等調整額	31	332
法人税等合計	739	666
当期純利益	746	653

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,640	12,640
資本剰余金合計		
当期首残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,640	12,640
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,773	1,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,773	1,773
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	184	180
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	—	15
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	10
当期末残高	180	191
別途積立金		
当期首残高	3,547	3,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,547	3,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	889	1,064
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
不動産圧縮積立金の積立	—	△15
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	746	653
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	175	72
当期末残高	1,064	1,136
利益剰余金合計		
当期首残高	6,395	6,565
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
不動産圧縮積立金の積立	—	—
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	746	653
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	170	82
当期末残高	6,565	6,648
自己株式		
当期首残高	△460	△463
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△463	△465
株主資本合計		
当期首残高	32,885	33,053
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	746	653
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	168	80
当期末残高	33,053	33,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,147	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	482
当期変動額合計	138	482
当期末残高	1,285	1,768
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	82
当期変動額合計	－	82
当期末残高	526	609
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,673	1,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	565
当期変動額合計	138	565
当期末残高	1,812	2,377
純資産合計		
当期首残高	34,558	34,865
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	746	653
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	565
当期変動額合計	306	646
当期末残高	34,865	35,511

平成23年度
決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 平成23年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成23年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月期		23年3月期
			23年3月期比	
業務粗利益	1	14,104	△ 687	14,792
(除く国債等債券損益)	2	14,041	△ 437	14,478
国内業務粗利益	3	13,867	△ 633	14,500
(除く国債等債券損益)	4	13,809	△ 421	14,230
資金利益	5	13,099	△ 87	13,187
役員取引等利益	6	686	△ 208	894
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	81	△ 337	419
(うち国債等債券損益)	9	58	△ 212	270
国際業務粗利益	10	236	△ 54	291
(除く国債等債券損益)	11	232	△ 15	247
資金利益	12	188	△ 16	204
役員取引等利益	13	14	1	13
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	34	△ 39	73
(うち国債等債券損益)	16	4	△ 38	43
経費(除く臨時処理分)	17	11,288	△ 154	11,443
人件費	18	6,133	△ 139	6,273
物件費	19	4,621	2	4,619
税金	20	533	△ 16	550
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	2,815	△ 533	3,348
コア業務純益	22	2,752	△ 282	3,035
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 103	375	△ 479
業務純益	24	2,919	△ 909	3,828
うち国債等債券損益	25	62	△ 250	313
臨時損益	26	△ 1,571	976	△ 2,548
②不良債権処理額	27	1,176	△ 825	2,002
貸出金償却	28	623	△ 272	895
個別貸倒引当金繰入額	29	877	60	816
延滞債権等売却損	30	51	28	22
偶発損失引当金繰入額	31	22	△ 203	225
貸倒引当金戻入益	32	—	—	—
償却債権取立益	33	△ 382	△ 382	—
その他	34	△ 16	△ 57	41
③特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	1,072	△ 449	1,522
株式等関係損益	37	△ 202	252	△ 454
株式等売却益	38	2	△ 18	21
株式等売却損	39	9	△ 17	26
株式等償却	40	195	△ 253	449
その他臨時損益	41	△ 192	△ 100	△ 92
経常利益	42	1,347	67	1,279
特別損益	43	△ 26	△ 232	205
うち固定資産処分損益	44	△ 24	7	△ 31
固定資産処分益	45	—	△ 0	0
固定資産処分損	46	24	△ 7	32
うち減損損失	47	2	△ 30	33
税引前当期純利益	48	1,320	△ 165	1,485
法人税、住民税及び事業税	49	334	△ 373	707
法人税等調整額	50	332	300	31
当期純利益	51	653	△ 92	746

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		24年3月期		23年3月期
			23年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	14,192	△ 757	14,949
資 金 利 益	2	13,275	△ 183	13,458
役 務 取 引 等 利 益	3	829	△ 197	1,027
特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	5	87	△ 376	463
営 業 経 費	6	11,682	△ 157	11,839
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	1,067	△ 454	1,521
貸 出 金 償 却	8	635	△ 285	920
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	866	66	799
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 110	377	△ 488
貸 出 金 等 売 却 損	11	51	28	22
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	22	△ 203	225
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	14	△ 382	△ 382	—
そ の 他	15	△ 16	△ 57	41
株 式 等 関 係 損 益	16	△ 202	252	△ 454
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17	2	△ 0	2
そ の 他	18	103	△ 96	200
経 常 利 益	19	1,345	10	1,335
特 別 損 益	20	△ 26	△ 232	205
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21	1,319	△ 222	1,541
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	347	△ 376	724
法 人 税 等 調 整 額	23	333	307	26
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	24	637	△ 153	790
少 数 株 主 利 益	25	6	1	4
当 期 純 利 益	26	630	△ 155	786

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	23年度	22年度比		22年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,815		△ 534	3,348
職員一人当たり（千円）	3,371		△ 549	3,921
コア業務純益	2,752		△ 282	3,035
職員一人当たり（千円）	3,296		△ 257	3,553
業務純益	2,919		△ 909	3,828
職員一人当たり（千円）	3,495		△ 986	4,482

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	23年度	22年度比		22年度
資金運用利回（A）	1.64		△ 0.11	1.75
貸出金利回	1.99		△ 0.08	2.07
有価証券利回	0.87		△ 0.04	0.91
資金調達原価（B）	1.44		△ 0.12	1.56
預金等利回	0.12		△ 0.04	0.16
外部負債利回	1.48		△ 0.19	1.67
総資金利鞘（A）－（B）	0.20		0.01	0.19

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年度	22年度比		22年度
国債等債券損益（5勘定戻）	62		△ 250	313
売却益	415		△ 23	438
償還益	—		—	—
売却損	73		△ 50	124
償還損	12		12	—
償却	266		266	—

	23年度	22年度比		22年度
株式等損益（3勘定戻）	△ 202		252	△ 454
売却益	2		△ 18	21
売却損	9		△ 17	26
償却	195		△ 253	449

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
自己資本比率	10.01%	△	0.27%	10.28%
Tier I 比率	7.37%	△	0.25%	7.62%
自己資本	44,571		348	44,222
基本的項目 (Tier I)	32,846		80	32,765
補完的項目 (Tier II)	11,925		268	11,656
(土地再評価差額分)	547	△	3	550
(一般貸倒引当金)	1,877	△	103	1,981
(劣後ローン(債券)残高)	9,500		375	9,124
控除項目 (△)	200		0	200
リスクアセット	445,148		15,255	429,892

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
自己資本比率	10.02%	△	0.28%	10.30%
Tier I 比率	7.39%	△	0.24%	7.63%
自己資本	44,691		323	44,368
基本的項目 (Tier I)	32,967		63	32,903
補完的項目 (Tier II)	11,944		261	11,683
(土地再評価差額分)	547	△	3	550
(一般貸倒引当金)	1,896	△	110	2,007
(劣後ローン(債券)残高)	9,500		375	9,124
控除項目 (△)	220		2	218
リスクアセット	445,947		15,205	430,741

(注) 1. 自己資本比率=自己資本額/リスクアセット×100

2. Tier I 比率=Tier I/リスクアセット×100

3. 控除項目：他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	23年度	22年度比		22年度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.00	△	1.64	9.64
業務純益ベース	8.29	△	2.73	11.02
当期純利益ベース	1.85	△	0.30	2.15

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			23年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	1,080	307	1,146	66	773	796	23	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	2,587	558	2,834	247	2,028	2,691	663	
株式	651	357	756	104	294	463	168	
債券	1,883	120	1,922	38	1,763	2,134	371	
その他	51	81	156	104	△ 29	93	123	
合計	3,667	866	3,981	313	2,801	3,488	686	

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成24年3月期1,768百万円、平成23年3月期1,285百万円であります。
 3. 平成24年3月末及び平成23年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成24年3月末及び平成23年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成24年3月末は276百万円、平成23年3月末は1,154百万円それぞれ増加しております。
 4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成24年3月末は36百万円、平成23年3月末は21百万円それぞれ増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			23年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	1,080	307	1,146	66	773	796	23	
その他の有価証券	2,587	558	2,834	247	2,028	2,691	663	
株式	651	357	756	104	294	463	168	
債券	1,883	120	1,922	38	1,763	2,134	371	
その他	51	81	156	104	△ 29	93	123	
合計	3,667	866	3,981	313	2,801	3,488	686	

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成24年3月期1,768百万円、平成23年3月期1,285百万円であります。
 3. 平成24年3月末及び平成23年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成24年3月末及び平成23年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成24年3月末は276百万円、平成23年3月末は1,154百万円それぞれ増加しております。
 4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成24年3月末は36百万円、平成23年3月末は21百万円それぞれ増加しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,581	177	556	1,403	1,025
	延滞債権額	21,087	△ 152	△ 736	21,240	21,824
	3ヵ月以上延滞債権額	42	△ 251	△ 46	294	89
	貸出条件緩和債権額	3,959	△ 9	1,577	3,969	2,381
	合計	26,671	△ 236	1,351	26,908	25,320

貸出金残高(末残)	676,829	36,333	44,780	640,496	632,048
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.23	0.02	0.07	0.21	0.16
	延滞債権額	3.11	△ 0.20	△ 0.34	3.31	3.45
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.04	△ 0.01	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.58	△ 0.03	0.21	0.61	0.37
	合計	3.94	△ 0.26	△ 0.06	4.20	4.00

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,581	177	556	1,403	1,025
	延滞債権額	21,092	△ 153	△ 739	21,245	21,831
	3ヵ月以上延滞債権額	42	△ 252	△ 46	294	89
	貸出条件緩和債権額	3,960	△ 9	1,578	3,969	2,381
	合計	26,677	△ 236	1,349	26,914	25,328

貸出金残高(末残)	676,512	36,313	44,718	640,199	631,794
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.23	0.02	0.07	0.21	0.16
	延滞債権額	3.11	△ 0.20	△ 0.34	3.31	3.45
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.04	△ 0.01	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.58	△ 0.04	0.21	0.62	0.37
	合計	3.94	△ 0.26	△ 0.06	4.20	4.00

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	7,064	210	△ 298	6,854	7,363
一般貸倒引当金	1,877	2	△ 103	1,874	1,981
個別貸倒引当金	5,187	207	△ 195	4,980	5,382

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	7,199	209	△ 316	6,989	7,515
一般貸倒引当金	1,896	3	△ 110	1,893	2,007
個別貸倒引当金	5,302	206	△ 205	5,096	5,508

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金合計	26.48	1.01	△ 2.60	25.47	29.08
うち個別貸倒引当金	19.44	0.94	△ 1.81	18.50	21.25

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金合計	26.98	1.02	△ 2.69	25.96	29.67
うち個別貸倒引当金	19.87	0.94	△ 1.87	18.93	21.74

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生等債権	5,806	△ 57	△ 332	5,864	6,139
危険債権	17,023	85	147	16,938	16,876
要管理債権	4,002	△ 261	1,531	4,263	2,470
小計(A)	26,833	△ 233	1,345	27,066	25,487
正常債権	658,755	35,368	41,314	623,387	617,441
合計(B)	685,589	35,135	42,660	650,453	642,928
比率(A)/(B)	3.91	△ 0.25	△ 0.05	4.16	3.96

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	21,995	435	446	21,560	21,549
担保・保証等(イ)	17,464	893	1,227	16,570	16,236
破産更生等債権	3,781	△ 85	△ 356	3,866	4,137
危険債権	11,888	944	886	10,943	11,002
要管理債権	1,793	34	697	1,759	1,096
貸倒引当金(ロ)	4,531	△ 458	△ 780	4,989	5,312
破産更生等債権	2,025	28	23	1,997	2,002
危険債権	2,109	△ 410	△ 838	2,519	2,947
要管理債権	396	△ 76	34	473	362

(単位：%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保全率(C)/(A)	81.97	2.32	△ 2.57	79.65	84.54
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	82.22	2.74	△ 0.43	79.48	82.65
要管理債権	54.73	2.36	△ 4.33	52.37	59.06

(単位：%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	48.36	0.82	△ 9.06	47.54	57.42
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	41.07	△ 0.95	△ 9.10	42.02	50.17
要管理債権	17.97	△ 0.93	△ 8.41	18.90	26.38

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸出金	676,829	36,333	44,780	640,496	632,048
うち個人ローン	243,090	3,695	6,431	239,395	236,659
住宅ローン	222,107	1,211	2,609	220,895	219,497
消費者ローン	20,983	2,484	3,821	18,499	17,162
うち岡山県内	569,311	19,726	15,017	549,584	554,293

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	676,829	36,333	44,780	640,496	632,048
製造業	69,236	3,827	3,531	65,409	65,705
農業、林業	2,626	78	165	2,547	2,461
漁業	15	6	9	8	6
鉱業、採石業、砂利採取業	765	50	△ 67	714	832
建設業	41,896	1,920	△ 15	39,975	41,911
電気・ガス・熱供給・水道業	3,360	1,036	1,032	2,324	2,328
情報通信業	5,803	25	△ 492	5,778	6,296
運輸業、郵便業	16,786	1,462	△ 712	15,324	17,499
卸売業、小売業	63,096	1,734	△ 2,863	61,361	65,959
金融業、保険業	61,212	14,450	29,960	46,762	31,251
不動産業、物品賃貸業	45,703	△ 793	△ 1,563	46,496	47,266
各種サービス業	60,243	1,890	△ 431	58,352	60,674
地方公共団体	57,063	7,410	10,390	49,653	46,672
その他の	249,018	3,232	5,836	245,785	243,182
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	676,829	36,333	44,780	640,496	632,048

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出金	530,612	17,983	13,498	512,628	517,114
中小企業等貸出比率	78.39	△ 1.64	△ 3.42	80.03	81.81

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預 金	888,334	45,118	65,735	843,215	822,598
流動性預金	381,108	29,623	35,697	351,485	345,411
定期性預金	507,225	15,494	30,038	491,730	477,186
うち個人預金	693,922	28,016	44,797	665,905	649,125
流動性預金	256,184	10,377	16,213	245,806	239,971
定期性預金	437,737	17,638	28,583	420,099	409,153
うち法人預金	177,095	21,224	18,555	155,871	158,539
流動性預金	116,908	15,963	18,775	100,945	98,132
定期性預金	60,186	5,260	△ 220	54,925	60,407

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預り資産	1,018,037	47,701	68,599	970,335	949,437
預金	888,334	45,118	65,735	843,215	822,598
譲渡性預金	3,737	△ 2,112	2,256	5,850	1,481
投資信託	35,911	2,403	△ 1,926	33,508	37,837
公共債	16,209	△ 1,073	△ 3,338	17,282	19,548
個人年金保険	73,844	3,365	5,871	70,478	67,972